

2023年度10月入学・
2024年度4月入学(Ⅰ期)
東北大学大学院経済学研究科
会計専門職専攻筆答試験

「会計学」

第1問から第3問に解答しなさい。第1問は答案紙1に、第2問は答案紙2に、第3問は答案紙3に解答しなさい。答案紙の右上に答案紙の番号が記載されている。また、解答はすべて解答欄の範囲内で記述しなさい。

数値の記入にあたっては、必ず3桁ずつ桁区切りをつけること。

※ 試験終了後、答案紙以外は持ち帰ること。

2023年度10月入学・2024年度4月入学（I期）

東北大学大学院経済学研究科

会計専門職専攻筆答試験問題「会計学」

第1問 問1、問2の両方に解答しなさい。

問1 以下の文章を読んで、設問1、設問2の両方に解答しなさい。

企業会計原則 注解18では、引当金計上の要件に関し、「将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の負債の部又は資産の部に記載するものとする」と定めている。

設問1 貸倒引当金が企業会計原則 注解18が定める要件を満たしていることを説明しなさい。

設問2 X社の工場は、今後30年の間に30%の確率で大規模地震が発生すると政府の地震調査研究推進本部が発表した地域に建てられており、大規模地震が発生した場合には多額の損失が発生する懸念がある。そこでX社は今後起こり得る大規模地震に対する引当金（地震損失引当金）を計上することを検討しているが、こうした状況下での地震損失引当金の計上は企業会計原則 注解18が定める要件を満たしているといえるであろうか。あなたの考えを述べなさい。

問2 設問1から設問4のすべてに解答しなさい。

設問1 クリーン・サープラス関係について説明しなさい。

設問2 非支配株主持分について説明しなさい。

設問3 後発事象について説明しなさい。

設問4 合併にあたり、負ののれんはどのような場合に計上されるのかについて説明しなさい。

第2問 問1、問2の両方に解答しなさい。計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を切り捨てること。なお、便宜上金額は小さくしてある。

問1 設問1、設問2の両方に解答しなさい。

設問1 下記の(1)から(3)の取引すべてについて仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は取引ごとにもっとも適当と思われるものを選び、記号で解答すること。

- (1) X1年12月1日に、満期日に償還されるまで保有する目的でA株式会社が発行する額面総額¥500,000の社債（利率は年0.73%、利払日は3月末日と9月末日の年2回）を額面¥100当たり¥96で購入し、購入代金に売買手数料¥5,000および端数利息を含めて小切手を振り出して支払った。なお、端数利息は、1年を365日とする日割計算によることとし、計算期間に購入の当日を含めるものとする。また、前回の利払日の翌日から購入の当日までの日数は62日、購入の当日から次の利払日までの日数は121日である。

ア. 未払金 イ. 売買目的有価証券 ウ. 満期保有目的債券 エ. その他有価証券
オ. 有価証券評価益 カ. 支払利息 キ. 有価証券利息 ク. 当座預金

- (2) 過去の取引により生じていた外貨建ての買掛金¥140,000（1,000ドル、取引時の為替相場1ドル¥140）について、為替相場の変動に備えて1ドル¥138で為替予約を行った。この為替予約に対して振当処理を適用するが、為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として処理する。なお、過去の取引に係る会計処理は適切に行われているものとする。

ア. 仕入 イ. 外貨預金 ウ. 支払利息 エ. 買掛金 オ. 売掛金
カ. 売上 キ. 為替差損益

- (3) 研究開発にのみ用いることを目的としてソフトウェアを¥260,000で購入した。また、それとは別に、利用により将来の経費削減が確実に見込まれるソフトウェア¥100,000を自社利用目的で購入した。これらの購入代金については今月末に一括して支払うものとしている。

ア. ソフトウェア仮勘定 イ. 備品 ウ. 未払金 エ. 買掛金
オ. ソフトウェア カ. 研究開発費 キ. 減価償却費 ク. 前払費用

設問2 下記の(1)と(2)の両方に解答しなさい。ただし、勘定科目はもっとも適切と思われるものを選び、記号で解答すること。

(1) 決算日現在における当座預金勘定残高は¥280,000であり、銀行の残高証明書残高は¥391,000であったので、不一致の原因を調べたところ、次の事実が判明した。このとき、決算時に必要な修正仕訳を示しなさい。

- ① 仕入先に対して買掛金の支払いのために振り出した小切手¥59,000が先方に未渡しであったが、当社の帳簿上は支払い済みとして処理されている。
- ② 仕入先に対する買掛金の支払いとして小切手¥16,000を振り出していたが、仕入先は当該小切手を決算日時点で銀行に未呈示であった。
- ③ 得意先から売掛金の回収として、当座預金口座に¥36,000が振り込まれていたが、当社に通知が届いていなかった。

ア. 当座預金	イ. 現金	ウ. 仕入	エ. 買掛金	オ. 売上
カ. 売掛金	キ. 未払金			

(2) 当期の期首に取得した備品（取得原価¥810,000、残存価額ゼロ、耐用年数5年）について、決算にあたり定額法による減価償却を行う。税法で認められた耐用年数は6年である。税法で認められる減価償却費を超過する額は損金算入が認められない。当期末における減価償却に関する仕訳と税効果に関する仕訳を示しなさい。なお、法定実効税率は30%である。

ア. 繰延税金資産	イ. 繰延税金負債	ウ. 減価償却費	エ. 仮払法人税等
オ. 法人税、住民税及び事業税	カ. 法人税等調整額	キ. 備品減価償却累計額	

問2 [資料]に基づいて、次の設問1、設問2の両方に解答しなさい。なお、P社およびS社の決算日はともに3月31日である。また、税金や税効果会計は考慮しないものとする。

[資料]

1. P社はX1年3月31日にS社における発行済株式総数の80%の株式を¥2,600,000で取得して支配を獲得し、S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。なお、支配獲得時以降においてP社のS社に対する持分の変動はない。のれんが生じている場合は、支配獲得の翌年度から10年間で均等償却を行う。のれん償却に係る費用は「販売費及び一般管理費」として計上している。
2. 支配獲得時(X1年3月31日)におけるS社の貸借対照表では、諸資産¥3,100,000、諸負債¥1,100,000、資本金¥1,200,000、資本剰余金¥200,000、および、利益剰余金¥600,000が計上されていた。
3. P社およびS社の連結第1年度末(X2年3月31日)の貸借対照表、および、連結第1年度(X1年4月1日からX2年3月31日)の損益計算書は、次のとおりである。なお、金額が負の値である場合は「△」を付している。

貸 借 対 照 表

X2年3月31日

(単位:円)

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
現金預金	1,022,100	1,091,600	電子記録債務	360,000	240,000
売掛金	1,210,000	1,060,000	買掛金	1,020,000	380,000
貸倒引当金	△12,100	△10,600	長期借入金	1,940,000	800,000
商品	680,000	899,000	資本金	1,500,000	1,200,000
土地	700,000	500,000	資本剰余金	1,000,000	200,000
長期貸付金	900,000	-	利益剰余金	1,280,000	720,000
S社株式	2,600,000	-			
	7,100,000	3,540,000		7,100,000	3,540,000

損 益 計 算 書

X1年4月1日～X2年3月31日

(単位:円)

	P社	S社
売上高	6,340,000	3,300,000
売上原価	4,230,000	2,180,000
売上総利益	2,110,000	1,120,000
販売費及び一般管理費	1,530,000	880,000
営業利益	580,000	240,000
営業外収益	240,000	80,000
営業外費用	102,000	120,000
特別利益	32,000	0
当期純利益	750,000	200,000

4. 連結第1年度（X1年4月1日からX2年3月31日）において、以下の事項が判明している。
- i. S社は利益剰余金を財源として¥80,000の配当を行った。なお、P社は配当の受け取りに係る収益を「営業外収益」として計上している。
 - ii. S社の売掛金期末残高のうち¥600,000がP社に対するものである。なお、S社は売掛金期末残高に対して1%の貸倒引当金を設定しており、貸倒引当金に係る費用は「販売費及び一般管理費」として計上している。
 - iii. S社は当期よりP社に対して商品を販売している。S社はP社に対する商品の販売において外部から仕入れた金額に20%の利益を付加した金額で販売しており、P社はS社から仕入れた商品を外部に販売している。当期におけるS社のP社に対する売上高は¥1,620,000である。また、連結第1年度末においてP社が保有する商品のうち、S社から仕入れた商品の金額は¥300,000である。
 - iv. P社は当期首にS社に対して¥800,000の貸付けを行っており、返済期限はX6年3月31日、利率は年3%である。利息の受払については、当期末に現金で行われている。なお、P社はこの貸付けに対して貸倒引当金を設定していない。また、P社・S社ともに利息の受払に係る収益または費用は「営業外収益」または「営業外費用」として計上している。

設問1 X1年3月31日（支配獲得時）において連結財務諸表を作成するときに、投資と資本の相殺消去をするための連結修正仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目はもっとも適当と思われるものを選び、記号で解答すること。

ア. S社株式	イ. 資本剰余金	ウ. 諸資産	エ. 利益剰余金	オ. 資本金
カ. のれん	キ. 負ののれん発生益	ク. 非支配株主持分	ケ. 諸負債	

設問2 連結第1年度（X1年4月1日からX2年3月31日）の連結損益計算書の空欄①から⑥、および、連結第1年度末（X2年3月31日）の連結貸借対照表の空欄⑦から⑫に当てはまる金額を解答しなさい。

連 結 損 益 計 算 書

X1年4月1日～X2年3月31日

(単位：円)

売	上	高	(①)
売	上	価	(②)
販	売	総 利 益	()
費	及 び 一 般 管 理 費		(③)
営	業	利 益	()
営	業 外	収 益	(④)
営	業 外	費 用	()
特	別	利 益	()
	当 期 純 利 益		()
	非支配株主に帰属する当期純利益		(⑤)
	親会社株主に帰属する当期純利益		(⑥)

連 結 貸 借 対 照 表

X2年3月31日

(単位：円)

【資産の部】			【負債の部】		
現 金 預 金	()		電 子 記 録 債 務	()	
売 掛 金	(⑦)		買 掛 金	()	
貸 倒 引 当 金	(△)		長 期 借 入 金	(⑩)	
商 品	(⑧)		負 債 合 計	()	
土 地	()		【純資産の部】		
()	(⑨)		資 本 金	()	
長 期 貸 付 金	()		資 本 剰 余 金	()	
			利 益 剰 余 金	(⑪)	
			非 支 配 株 主 持 分	(⑫)	
			純 資 産 合 計	()	
資 産 合 計	()		負 債 ・ 純 資 産 合 計	()	

第3問 以下の問1から問3のすべてに解答しなさい。計算過程で端数が生じる場合、計算途中で四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。

問1 A社では製品Xを製造・販売しており、標準原価計算を採用している。以下のA社の当月に関する〔資料〕に基づいて、設問1から設問5のすべてに解答しなさい。

〔資料〕

(1) 製品X1個当たりの標準原価

	単価	数量	標準原価
直接材料費	@ 450 円 (標準価格)	2 kg (標準消費量)	900 円
直接労務費	@ 180 円 (標準賃率)	4 時間 (標準直接作業時間)	720 円
製造間接費	@ 240 円 (標準配賦率)	4 時間 (標準直接作業時間)	960 円

(2) 製造に関するデータ

月初仕掛品：40 個 (進捗度：60%)、当月完成：120 個、月末仕掛品：30 個 (進捗度：40%)

(3) 実際原価に関するデータ

直接材料費消費額：実際単価 (@ 480 円)、実際消費量 (220kg)

直接労務費消費額：実際賃率 (@ 175 円)、実際直接作業時間 (450 時間)

製造間接費実際発生額：113,000 円

(4) 製品に関するデータ

月初製品：40 個、当月完成：120 個、当月販売：140 個、月末製品：20 個

販売価格：@ 3,000 円

(5) 計算条件等

- 製造間接費配賦基準は直接作業時間である。
- 直接材料はすべて工程の始点で投入される。
- 仕掛品勘定の借方には実際発生額を記入し、貸方には標準原価を記入する。
- 標準原価差異はすべて正常なものであり、全額を月次の売上原価に賦課する。

仕 掛 品		(単位：円)	
月 初 有 高	()	製 品	()
直接材料費	()	月 末 有 高	()
直接労務費	(ア)	原 価 差 異	()
製造間接費	()		
	()		()

月次損益計算書		(単位：円)
売上高	()	
売上原価		
月初製品棚卸高	(イ)	
当月製品製造原価	()	
合 計	()	
月末製品棚卸高	()	
差 引	()	
原価差異	()	()
売上総利益		()
販売費及び一般管理費		<u>12,000</u>
営業利益		<u>(ウ)</u>

設問 1 仕掛品勘定の空欄 (ア) に入れるべき数値を解答しなさい。

設問 2 当月における直接材料費価格差異を解答しなさい。差異については、解答欄にある「有利・不利」のうち該当する方を○で囲むこと。

設問 3 月間固定製造間接費予算は 72,000 円、月間基準操業度は 480 時間であるとする。公式法変動予算を用いて製造間接費総差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分解し、当月における操業度差異を解答しなさい。ただし、能率差異は変動費と固定費の両方から計算すること。差異については、解答欄にある「有利・不利」のうち該当する方を○で囲むこと。

設問 4 月次損益計算書の空欄 (イ) に入れるべき数値を解答しなさい。

設問 5 月次損益計算書の空欄 (ウ) に入れるべき数値を解答しなさい。

問 2 以下の設問 1 と設問 2 の両方に解答しなさい。

設問 1 損益分岐点分析における安全余裕率について説明しなさい。

設問 2 段取時間とは何かを説明した上で、段取時間に注目することに管理会計上どのような意味があるのかを説明しなさい。

問3 以下の問題文を読み、設問1から設問6のすべてに解答しなさい。特に指定がない限り、各設問の内容は互いに独立している。

製品Sを生産・販売しているW社では、次年度の利益計画を作成中である。W社は製品Sの生産に必要な部品BをG社から購入している。部品Bは製品Sと同じ機械を用いて生産可能であり、W社では、部品Bの自製を以下の〔資料〕に基づき検討することになった。

〔資料〕

1. 製品Sに関する次年度予算データ

販売価格 @ 3,000 円

部品B以外の変動製造原価 @ 1,600 円

変動販売費 @ 200 円

2. 固定費に関する次年度予算データ

固定製造原価 1,700,000 円

固定販売費及び一般管理費 1,100,000 円

3. 次年度は製品Sを6,000台生産・販売する予定である。製品Sを1台生産するのに必要な機械稼働時間は10時間である。また、製品S1台につき部品Bが2個必要である。

4. W社の生産能力（機械稼働時間）は年間90,000時間である。

5. 部品BのG社からの購入単価は250円である。

6. 部品Bを1個生産するために必要な変動製造原価は180円である。

7. 部品Bを1個生産するために必要な機械稼働時間は1時間である。

8. 部品Bを自製するには、年間600,000円の固定製造原価が追加的に必要である。

9. 部品Bは特殊なものであり、社外で販売することはできないものとする。

（注）・期首・期末の仕掛品および製品の在庫はないものと仮定する。

・税金は考慮しない。

設問1 部品BをG社から購入し、製品Sを6,000台生産・販売するものとする。W社の遊休生産能力（機械稼働時間）を解答しなさい。

設問2 部品BをG社から購入する場合の、製品Sの損益分岐点販売数量を解答しなさい。

設問3 部品Bを自製した場合、G社から購入する場合と比べて、営業利益はいくら増加あるいは減少するか解答しなさい。製品Sは6,000台生産・販売するものとする。解答に際して、解答欄にある「増加・減少」のうち該当する方を○で囲むこと。

設問4 現在、G社と部品Bの購入価格について交渉している。部品Bを自製した場合の営業利益とG社から購入した場合の営業利益が等しくなるのは、部品Bの購入価格がいくらの場合か解答しなさい。ただし、製品Sの生産・販売数量は6,000台とする。

設問5 部品BをG社から購入するよりも、自製した場合の方が営業利益が大きくなるのは、製品Sの生産数量が何台以上の場合か解答しなさい。

設問6 生産した製品Sをすべて販売できるものと仮定する。この場合、部品BをG社から購入すべきか、それとも自製すべきか、具体的に理由を説明した上で解答しなさい。

受験番号 _____

氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成績	
----	--

第1問

問1

設問1

.....

.....

.....

.....

設問2

.....

.....

.....

.....

.....

問2

設問1

.....

.....

.....

.....

設問2

.....

.....

設問3

.....

.....

.....

設問4

.....

.....

.....

受験番号 _____

氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成績	
----	--

第2問

問1

設問1

	借 方 科 目	金 額 (単 位 : 円)	貸 方 科 目	金 額 (単 位 : 円)
(1)	() ()	() ()	()	()
(2)	()	()	()	()
(3)	() ()	() ()	()	()

設問2

	借 方 科 目	金 額 (単 位 : 円)	貸 方 科 目	金 額 (単 位 : 円)
(1)	()	()	() ()	() ()
(2)	() ()	() ()	() ()	() ()

問2

設問1

	借 方 科 目	金 額 (単 位 : 円)	貸 方 科 目	金 額 (単 位 : 円)
	() () () ()	() () () ()	() ()	() ()

設問2

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	

受験番号 _____

氏名 _____

科目	会 計 学
----	-------

成績	
----	--

第3問

問 1

設問 1	
------	--

設問 2	円 (有利・不利)	設問 3	円 (有利・不利)
------	-----------	------	-----------

設問 4		設問 5	
------	--	------	--

問 2

設問 1	
------	--

設問 2	
------	--

問 3

設問 1	時間	設問 2	台
------	----	------	---

設問 3	円 増加・減少
------	---------

設問 4	円	設問 5	台以上
------	---	------	-----

設問 6	
------	--